

インフラ・ザ・ジャパンの運用状況

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

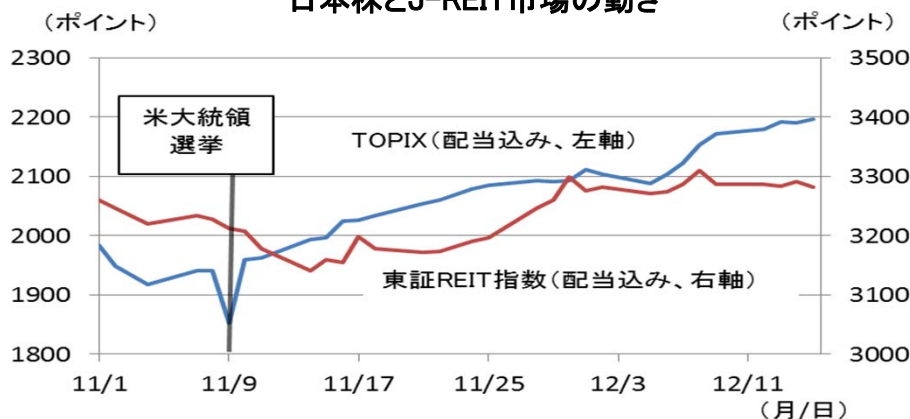
2016年12月20日

日本時間の11月9日に開票が行われた米大統領選挙において、トランプ氏が当選して以降、日本株が上昇、J-REITは反発し、米ドル、豪ドルは対円で急上昇となっています。当レポートでは足元の各市場の動きと基準価額の推移についてご報告致します。

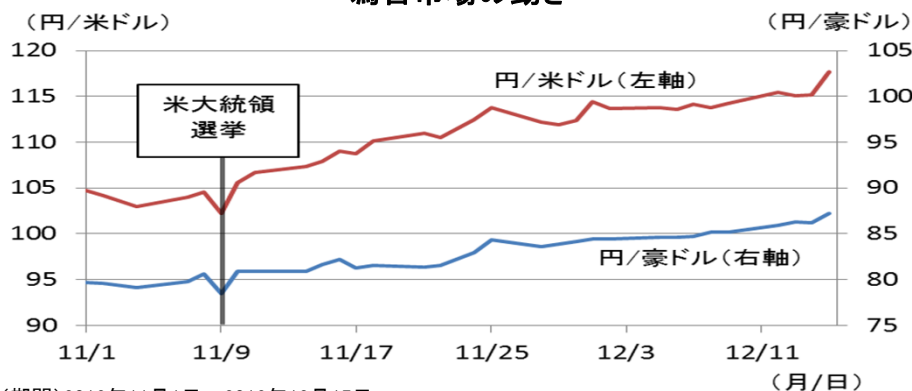
1. 足元の市場の動き

日本時間の11月9日に開票が行われた米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、10日以降、氏が掲げている財政拡大政策が注目され、インフレ期待の高まりから米国の長期金利が上昇、日米金利差の拡大から、為替市場では円安・米ドル高が進行し、日本株は急反発に転じました。11月中旬以降も、安倍首相がトランプ氏と会談を行ったことが好感されたことや、トランプ氏が実際に打ち出す政策は懸念されたほど過激なものにはならないのではないかとの見方などから、日本株は続伸しました。12月に入ってから、一時弱含む局面はあったものの、株価の上昇基調が続いています。J-REITは、日本の長期金利の上昇等が嫌気され11月中旬まで調整しましたが、その後日銀が国債を固定金利で無制限に買い入れる指値オペ(公開市場操作)を実施すると、金利上昇に対する警戒感が和らぎ、反発しています。豪ドルは、国際資源価格の反転などが好感され、11月中旬以降対円で上昇となっています。

日本株とJ-REIT市場の動き



為替市場の動き



(期間)2016年11月1日～2016年12月15日

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

2. 各ファンドの基準価額の推移

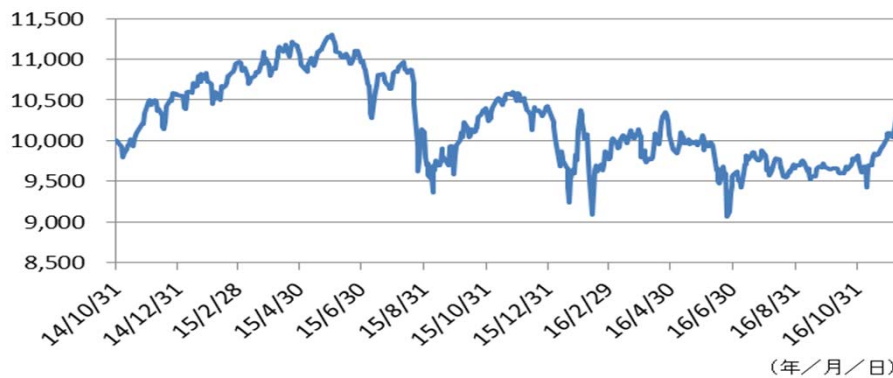
下記グラフは各ファンドの当初設定日(円投資型は約款変更の前営業日)を起点として、2016年12月15日までの基準価額の推移(分配金再投資基準価額※)を示しています。株式市場、J-REIT市場および為替市場の円安傾向も受け(米ドル投資型と豪ドル投資型)、基準価額は回復傾向となっています。

トランプ次期米大統領がインフラ投資拡大を重要な政策の一つに掲げていることもインフラ関連銘柄には追い風になるものと期待されます。今後ともインフラ関連銘柄(含むインフラ投資法人)とJ-REITに投資することにより、基準価額の回復に努めてまいります。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算された基準価額です。

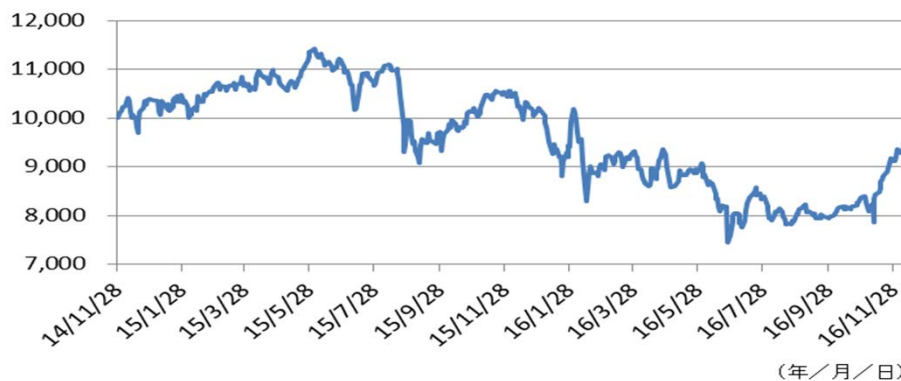
円投資型の基準価額(分配金再投資基準価額)の推移

(2014/10/31 = 10000として指数化)



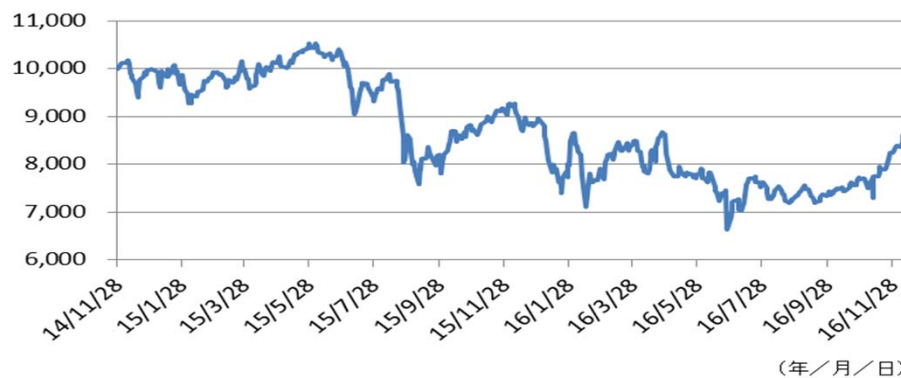
米ドル投資型の基準価額(分配金再投資基準価額)の推移

(当初設定1万口当たり元本 = 10000として指数化)



豪ドル投資型の基準価額(分配金再投資基準価額)の推移

(当初設定1万口当たり元本 = 10000として指数化)



<本資料についてご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
 追加型投信/国内/資産複合

運用状況

-2016年12月15日現在-

※「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」のファンドがあります。
 「米ドル投資型」は米ドル、「豪ドル投資型」は豪ドルへの投資成果を享受することを目指します。
 ※3つのファンド間でスイッチングが可能です。
 ※インフラ関連好配当資産マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

基準価額、組入比率等の概要

	基準価額 (1万口あたり) (円)	2014/11/28からの 基準価額の騰落率(%) (税引き前分配金再投資後)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 組入比率(%)	為替 予約比率 (%)
円投資型	10,822	-12.4	14,754	96.5	-
米ドル投資型	9,169	-2.1	37,159	95.4	94.7
豪ドル投資型	8,578	-12.1	8,669	94.9	94.4

インフラ関連好配当資産マザーファンド

	組入比率(%)
株式※1	46.6%
J-REIT	50.6%
短期金融商品・その他	2.8%
合計※2	100.0%

※1 株式にはインフラ投資法人を含みます

※2 合計は四捨五入の関係で上記の合計値と一致しないことがあります

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	いすゞ自動車 特に小型商用車が得意な物流インフラ事業	4.1	2.1
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 世界的に金融インフラを提供	3.8	2.4
3	ソフトバンクグループ 携帯電話など情報・通信インフラ事業	3.4	0.6
4	オリックス リース等の金融インフラ事業	3.3	2.9
5	SBIホールディングス ITを活用した金融インフラ事業	2.7	2.9
6	トレンドマイクロ ITを守る情報・通信インフラ事業	2.4	2.7
7	鹿島建設 インフラ建設。国内最大手の一角	2.3	1.8
8	伊藤忠商事 資源・エネルギーインフラ事業	2.2	3.6
9	東京急行電鉄 鉄道事業などの物流インフラ事業	2.1	1.0
10	センコー 企業物流大手。物流インフラ事業	2.1	2.7

J-REIT組入上位10銘柄

順位	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	野村不動産マスターファンド投資法人 東京圏中心に投資を行う総合型	3.1	3.4
2	GLP投資法人 日本最大級の資産規模を誇る物流型	3.0	3.8
3	日本リートファンド投資法人 日本初の商業施設に特化型REIT。商業型	3.0	3.8
4	オリックス不動産投資法人 オフィス、物流などに投資する総合型	2.6	3.4
5	イオンリート投資法人 イオングループ商業施設等に投資する商業型	2.3	4.4
6	大和ハウスリート投資法人 物流及び住宅等に投資する総合型	2.2	3.4
7	アトハンス・レジデンス投資法人 最大級の資産規模を誇る住宅型	2.2	3.5
8	積水ハウス・SILレジデンシャル投資法人 東京圏主要都市部に投資する住宅型	2.1	3.6
9	アクティバ・プロハブティーズ投資法人 都市型商業施設や東京のオフィスに投資	2.1	3.5
10	いちごオフィスリート投資法人 オフィスを中心に投資する総合型	2.0	5.2

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
(登録金融機関)					
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部
フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)